

評価における検証項目と判定の基準

	項目	判断区分	判断基準
A 事業実施の意義を検証	事業の必要性	高い	基礎的な市民生活を送るうえで不可欠な事業である。
		普通	より豊かな市民生活の形成に寄与する事業である。
		低い	目的をある程度達成している。他に優先すべき事業がある。
	実施主体の 妥当性	適切	市域内において、民間やNPO等他の団体が同種のサービスを提供している例がなく、市が主体となって実施する必要がある。
		課題有	民間やNPO等他の団体が同種のサービスを提供し、質や量など総合的に勘案し、市が主体となって行う必要性が低い。
B 事業の内容・実施方法を検証	事業(補助)の 対象	適切	真に必要な対象者にサービスが提供できており、改善・見直しの余地がない。
		課題有	対象要件など、改善・見直しの余地がある。
	事業(補助)の 内容	適切	事業内容等を毎年度見直し・改善を行っている。 または、現段階でこれ以上の改善の余地がないと思われる。
		課題有	事業改善の余地があると思われ、今後、事業内容等の見直し・改善を行う必要がある。
	受益者負担	適切	適正な受益者負担を行っている。 または、本サービスは100%市が負担すべきものである。
		—	受益者負担の考え方には該当しない事業
		課題有	受益者負担を導入していない、もしくは導入しているが見直しの余地があり、今後、社会情勢や他市の状況等総合的に勘案し、見直しを検討する必要がある。
	事業コスト	高い	他自治体と比較して高コストである。
		普通	他自治体と比較して標準的なコストである。
		低い	他自治体と比較して低コストである。
	業務負担	多い	事業実施効果に対し、業務負担が大きい。
		普通	事業実施効果に相応した業務負担である。
		少ない	事業実施効果に対し、業務負担が少ない。